

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL 03-6748-6467
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	298,828	4.7	20,198	32.1	26,545	19.7	23,712	△1.7
2024年3月期第1四半期	285,393	1.1	15,285	10.4	22,180	3.8	24,129	65.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 32,690百万円 (△15.8%) 2024年3月期第1四半期 38,836百万円 (23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	56.47	—
2024年3月期第1四半期	56.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,297,201	828,441	61.6
2024年3月期	1,323,243	820,925	59.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 798,772百万円 2024年3月期 792,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		37.00	—	38.00	75.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	635,700	4.0	44,800	8.9	46,300	△10.2	39,500	△11.1	94.62
通期	1,326,700	5.6	102,000	8.1	102,500	△3.2	78,000	0.1	185.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 甲府積水産業株式会社、東積加工株式会社、四積化工株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	444,507,285株	2024年3月期	448,507,285株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	27,042,330株	2024年3月期	27,121,698株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	419,937,211株	2024年3月期1Q	427,833,091株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2024年4月26日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料において修正しております。また、通期について本資料において修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 参考資料	12
2025年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 全社の概況

売上高2,988億円（前年同期比+4.7%）、営業利益201億円（同+32.1%）、経常利益265億円（同+19.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益237億円（同△1.7%）

当第1四半期連結累計期間は、戸建住宅の需要が引き続き低調に推移しましたが、北米および国内の建築・消費財、スマートフォン・半導体関連の需要は回復基調となり、自動車生産は想定通り推移しました。高付加価値品の販売が拡大するとともに、為替の効果もあり、増収となりました。

営業利益および経常利益は、高付加価値品の販売拡大に加え、スプレッドの確保の徹底や固定費の抑制に努め、為替の効果もあり、第1四半期の過去最高益を更新しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益が減少したことにより減益となりました。

② 事業セグメント別概況

【住宅カンパニー】

売上高1,162億円（前年同期比△3.9%）、営業利益48億円（同+21.8%）

当第1四半期連結累計期間は、リフォーム事業および不動産事業の売上高が伸長しましたが、前期の新築住宅事業の受注棟数減少の影響を受け、カンパニー全体では減収となりました。一方、棟単価上昇や新築住宅事業の収益性強化策の効果が発現し、増益となりました。

受注については、新築住宅事業では、東京や中部、近畿など都市部では受注棟数が前年同期を上回ったものの、全体では前年同期並みとなりました。リフォーム事業では、営業人員の拡充や大型改装の拡販により、前年同期を上回りました。

施策面については、新築住宅事業では、各エリアのニーズに応じた商品開発や販売戦略を推進しました。また、収益性強化策を推進し、リフォーム事業などの成長領域への人員シフトを進め、リフォーム事業の営業体制強化に努めました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高525億円（前年同期比+2.4%）、営業利益35億円（同+5.2%）

当第1四半期連結累計期間は、国内住宅市況の低調が続いたものの、非住宅市況の緩やかな回復や、前期に実施した信越ポリマー株式会社からの塩ビ管事業の譲り受けの効果発現により増収となり、営業利益は過去最高益を更新しました。

パイプ・システムズ分野では、塩素化塩ビ樹脂（CPVC）のインド市況の回復が遅れるも、国内非住宅需要の緩やかな回復を受け、重点拡大製品を中心とした拡販に注力し、売値改善前の前倒し需要の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

住・インフラ複合材分野では、国内住宅市況が低迷したため、分野全体の売上高は前年同期を下回りましたが、非住宅分野での大型高排水システムの販売が伸長しました。また合成木材については、欧州工場の稼働および欧州での受注拡大が順調に進捗しました。

インフラ・リニューアル分野では、国内外の管路更生の堅調な需要、受水槽（パネルタンク）需要の回復などにより、売上は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高1,106億円（前年同期比+15.1%）、営業利益146億円（同+47.7%）

当第1四半期連結累計期間は、円安が進行するとともに、半導体関連や建築・消費財の需要が回復基調となり、高機能品の販売拡大により増収・増益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォン、半導体関連の需要が回復基調となり、売上高は前年同期を上回りました。

モビリティ分野では、一部航空機関連の需要低迷があったものの、新高機能中間膜（ヘッドアップディスプレイ用、遮熱、カラー・デザイン）の拡販により、売上高は前年同期を上回りました。

インダストリアル分野では、北米や国内の建築・消費財需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

【メディカル事業】

売上高223億円（前年同期比+9.1%）、営業利益23億円（同+18.0%）

当第1四半期連結累計期間は、国内検査需要の確実な取り込みや、米国の有力代理店へのサイバー攻撃被害による出荷停滞が解消したことなどにより、増収・増益となりました。

検査事業では、米国での感染症検査キットの拡販に加え、大手顧客向け販売の一部が前倒しになったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

医療事業では、主要原薬の販売および創薬支援試験の受託が堅調に推移しましたが、酵素事業における一部の納入遅延などにより、売上高は前年同期を下回りました。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より26,042百万円減少し1,297,201百万円となりました。

（資産）

流動資産については、前連結会計年度末より28,751百万円減少し656,812百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が31,197百万円減少したことや営業債権が9,044百万円減少したこと、棚卸資産が12,030百万円増加したこと等によるためです。

また、固定資産については、2,708百万円増加し640,388百万円となりました。

（負債）

未払法人税等が10,733百万円減少したことや短期借入金が7,684百万円減少したこと、賞与引当金が6,285百万円減少したこと等により、負債合計では33,558百万円減少し468,759百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は7,515百万円増加し828,441百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上23,712百万円、為替換算調整勘定の増加14,335百万円の一方、配当金の支払16,478百万円、自己株式の取得8,919百万円及びその他有価証券評価差額金の減少4,537百万円等です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、為替が円安方向に推移したことや、住宅事業の収益性強化策が着実に進捗していることなどを勘案し、2024年4月26日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

2025年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2024年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	634,600	42,800	44,300	38,000	90.18
今回予想（B）	635,700	44,800	46,300	39,500	94.62
増減額（B－A）	1,100	2,000	2,000	1,500	—
増減率（%）	0.2	4.7	4.5	3.9	—
（ご参考）前年第2四半期実績 （2024年3月期第2四半期）	611,294	41,155	51,536	44,450	104.18

なお、通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,572	107,374
受取手形	43,109	42,125
売掛金	168,864	160,803
契約資産	1,486	1,102
商品及び製品	112,748	114,216
分譲土地	67,693	66,673
仕掛品	61,087	69,096
原材料及び貯蔵品	56,704	60,278
前渡金	4,122	4,527
前払費用	5,793	7,636
短期貸付金	1,115	953
その他	25,044	22,813
貸倒引当金	△776	△788
流動資産合計	685,564	656,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,499	125,893
機械装置及び運搬具（純額）	114,194	116,135
土地	85,931	86,547
リース資産（純額）	21,750	22,237
建設仮勘定	33,599	37,154
その他（純額）	13,510	14,035
有形固定資産合計	392,485	402,004
無形固定資産		
のれん	8,636	8,460
ソフトウェア	17,410	17,722
リース資産	107	96
その他	32,944	33,188
無形固定資産合計	59,097	59,467
投資その他の資産		
投資有価証券	127,421	120,389
長期貸付金	1,097	1,186
長期前払費用	2,130	2,251
退職給付に係る資産	35,368	33,755
繰延税金資産	4,223	5,192
その他	17,136	17,434
貸倒引当金	△1,280	△1,294
投資その他の資産合計	186,096	178,916
固定資産合計	637,679	640,388
資産合計	1,323,243	1,297,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	578	667
電子記録債務	15,567	14,762
買掛金	107,713	100,445
短期借入金	11,569	3,885
1年内償還予定の社債	30	—
リース債務	5,433	5,495
未払費用	43,107	39,684
未払法人税等	25,086	14,353
賞与引当金	19,628	13,342
役員賞与引当金	474	199
完成工事補償引当金	2,445	2,254
株式給付引当金	112	139
前受金	57,436	61,056
その他	55,414	56,532
流動負債合計	344,597	312,818
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	46,270	46,210
リース債務	17,421	17,962
繰延税金負債	4,757	1,650
退職給付に係る負債	41,344	41,887
株式給付引当金	1,083	1,141
その他	6,843	7,088
固定負債合計	157,720	155,941
負債合計	502,318	468,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	108,621	108,621
利益剰余金	501,945	502,072
自己株式	△48,679	△50,219
株主資本合計	661,889	660,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,197	46,659
繰延ヘッジ損益	△15	△15
土地再評価差額金	320	320
為替換算調整勘定	67,826	82,162
退職給付に係る調整累計額	11,111	9,168
その他の包括利益累計額合計	130,440	138,295
非支配株主持分	28,595	29,668
純資産合計	820,925	828,441
負債純資産合計	1,323,243	1,297,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	285,393	298,828
売上原価	197,783	202,703
売上総利益	87,609	96,125
販売費及び一般管理費	72,323	75,927
営業利益	15,285	20,198
営業外収益		
受取利息	419	466
受取配当金	1,862	1,696
持分法による投資利益	362	—
為替差益	4,371	4,635
雑収入	671	530
営業外収益合計	7,686	7,328
営業外費用		
支払利息	277	242
持分法による投資損失	—	228
雑支出	513	511
営業外費用合計	791	981
経常利益	22,180	26,545
特別利益		
投資有価証券売却益	13,701	7,876
特別利益合計	13,701	7,876
特別損失		
固定資産除売却損	291	214
特別損失合計	291	214
税金等調整前四半期純利益	35,590	34,207
法人税等	11,075	10,072
四半期純利益	24,515	24,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	385	421
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,129	23,712

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	24,515	24,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,983	△4,377
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	19,317	15,042
退職給付に係る調整額	12	△1,950
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△158
その他の包括利益合計	14,321	8,556
四半期包括利益	38,836	32,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,654	31,567
非支配株主に係る四半期包括利益	1,181	1,122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,590	34,207
減価償却費	12,180	12,728
のれん償却額	320	350
固定資産除却損	288	209
固定資産売却損益 (△は益)	3	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,096	△6,409
退職給付に係る資産負債の増減額	36	△516
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,701	△7,876
受取利息及び受取配当金	△2,281	△2,162
支払利息	277	242
持分法による投資損益 (△は益)	△362	228
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	16,618	14,850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,726	△8,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,807	△15,566
前受金の増減額 (△は減少)	8,357	3,536
預り金の増減額 (△は減少)	6,939	3,133
その他	△1,027	△4,839
小計	23,608	24,092
利息及び配当金の受取額	2,667	2,284
利息の支払額	△363	△352
法人税等の支払額	△14,826	△21,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,087	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,667	△11,523
有形固定資産の売却による収入	213	282
定期預金の預入による支出	△4,963	△4,644
定期預金の払戻による収入	4,337	3,728
投資有価証券の取得による支出	△161	△63
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,000	8,244
無形固定資産の取得による支出	△1,535	△2,264
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△242	161
その他	△55	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,923	△6,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	1,336
リース債務の返済による支出	△1,413	△1,418
長期借入金の返済による支出	△1,129	△9,183
社債の償還による支出	—	△30
配当金の支払額	△12,916	△16,482
非支配株主への配当金の支払額	△98	△102
自己株式の取得による支出	△7,832	△8,919
その他	80	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,335	△34,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,513	2,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△810	△32,885
現金及び現金同等物の期首残高	85,207	126,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	60
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,399	93,542

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	計		
売上高							
日本	120,719	39,448	27,691	10,212	198,071	519	198,590
北米	—	487	24,493	4,480	29,461	—	29,461
欧州	—	1,257	18,222	1,909	21,389	—	21,389
中国	—	1,222	13,050	3,182	17,455	344	17,800
アジア	213	5,245	9,822	478	15,759	26	15,786
その他	—	554	1,589	220	2,364	—	2,364
外部顧客への売上高	120,933	48,216	94,870	20,482	284,502	890	285,393
セグメント間の内部売 上高又は振替高	70	3,070	1,218	—	4,359	646	5,006
計	121,003	51,286	96,089	20,482	288,862	1,537	290,400
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	3,989	3,355	9,923	1,956	19,224	△2,336	16,888

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額10,882百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額235百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,224
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△2,336
セグメント間取引消去	113
全社費用(注)	△1,716
四半期連結損益計算書の営業利益	15,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	計		
売上高							
日本	115,938	41,005	27,443	10,056	194,443	586	195,029
北米	—	1,047	28,853	5,734	35,634	—	35,634
欧州	—	1,701	22,663	2,657	27,021	—	27,021
中国	—	963	16,807	3,323	21,094	575	21,669
アジア	308	4,264	11,955	500	17,029	11	17,040
その他	—	596	1,769	67	2,432	—	2,432
外部顧客への売上高	116,247	49,577	109,492	22,339	297,656	1,172	298,828
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△11	2,941	1,129	—	4,059	528	4,587
計	116,235	52,518	110,622	22,339	301,715	1,700	303,416
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	4,859	3,531	14,660	2,307	25,358	△2,950	22,407

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額11,110百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額284百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,358
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△2,950
セグメント間取引消去	105
全社費用(注)	△2,314
四半期連結損益計算書の営業利益	20,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 参考資料

2025年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

・一定の需要回復を受け高付加価値品の販売拡大、為替の効果もあり増収・増益。上期計画を上方修正

(1) 全社概況

1Q概況：住宅は需要低調も、高付加価値品の拡販、スプレッドの確保、固定費抑制、為替の効果により増収・増益
・市況は、住宅需要は引き続き低調も、半導体関連、建築・消費財の需要が回復基調。自動車生産は期初想定どおり
・全てのセグメントで増益、全社で1Qの営業利益と経常利益の過去最高益を更新
上期見直し：回復基調の需要を着実に捉え、高付加価値品の販売拡大、上期計画を上方修正
・住宅は減収も、収益性改善施策の効果発現により、計画を上回る増益へ
・回復基調の需要を着実に捉え、高付加価値品を拡販、スプレッドを確保し、全てのセグメントで期初計画を上回る増益へ

(2) 第1四半期実績

① 全社

(億円、%) ※為替レート

(円)

	2025年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	増減 (率)	為替レート							
				24年3月期 1Q	24年3月期 上期	25年3月期 1Q	25年3月期 2Q	25年3月期 上期	25年3月期 期初想定		
売上高	2,988	2,853	134 (4.7)	USD	想定	133	139	150	157	156	150
営業利益	201	152	49 (32.1)		実績	137	141	156	—	—	—
経常利益	265	221	43 (19.7)	€	想定	142	151	161	169	168	161
親会社株主に帰属 する四半期純利益	237	241	△4 (△1.7)		実績	149	153	168	—	—	—

② 事業セグメント別

(億円、%)

	2025年3月期1Q累計実績		2024年3月期1Q累計実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,162	48	1,210	39	△47 (△3.9)	8 (21.8)
環境・ライフライン	525	35	512	33	12 (2.4)	1 (5.2)
高機能プラスチック	1,106	146	960	99	145 (15.1)	47 (47.7)
メディカル	223	23	204	19	18 (9.1)	3 (18.0)
その他	17	△29	15	△23	1 (10.6)	△6 (—)
消去及び全社	△45	△22	△50	△16	4 (—)	△6 (—)
合計	2,988	201	2,853	152	134 (4.7)	49 (32.1)

(3) 第2四半期累計予想

① 全社

(億円、%)

※全社：2Q (7月～9月)

(億円、%)

	2025年3月期 2Q累計予想	2024年3月期 2Q累計実績	増減 (率)	2025年3月期2Q予想		
				売上高	営業利益	増減 (率)
売上高	6,357 [6,346]	6,112	244 (4.0)	3,368	3,259	109 (3.4)
営業利益	448 [428]	411	36 (8.9)	246	258	△12 (△4.9)
経常利益	463 [443]	515	△52 (△10.2)	197	293	△96 (△32.7)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	395 [380]	444	△49 (△11.1)	157	203	△45 (△22.3)

注：[] 内は2024年4月26日公表の従来予想数値

② 事業セグメント別

(億円、%)

	2025年3月期2Q累計予想		2024年3月期2Q累計実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,551 [2,600]	135 [130]	2,648	129	△97 (△3.7)	5 (4.1)
環境・ライフライン	1,143 [1,119]	83 [81]	1,096	80	46 (4.2)	2 (3.0)
高機能プラスチック	2,230 [2,192]	272 [263]	2,002	229	227 (11.3)	42 (18.4)
メディカル	493 [496]	54 [53]	436	51	56 (12.9)	2 (5.3)
その他	41 [42]	△59 [△60]	31	△51	9 (28.9)	△7 (—)
消去及び全社	△101 [△103]	△37 [△39]	△103	△28	2 (—)	△8 (—)
合計	6,357 [6,346]	448 [428]	6,112	411	244 (4.0)	36 (8.9)

※事業セグメント別：2Q (7月～9月)

(億円、%)

	2025年3月期2Q予想		2024年3月期2Q実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,388	86	1,438	89	△49 (△3.4)	△3 (△3.8)
環境・ライフライン	617	47	583	47	34 (5.8)	0 (1.4)
高機能プラスチック	1,123	125	1,041	130	81 (7.9)	△5 (△3.9)
メディカル	269	30	231	31	37 (16.2)	△0 (△2.4)
その他	23	△29	16	△27	7 (45.9)	△1 (—)
消去及び全社	△55	△14	△53	△12	△1 (—)	△2 (—)
合計	3,368	246	3,259	258	109 (3.4)	△12 (△4.9)

(4)事業セグメント別概況

【住宅】

売上棟数減により減収も、商品構成の良化、リフォーム・不動産事業の拡大、収益性強化策の効果発現により増益

[1Q概況]

- ◆住宅事業
 - ・受注棟数は前年同期比100%、受注金額同106%。地方は購買意欲の低迷が継続も、都市部は回復基調
 - ・都市部を中心とした高付加価値訴求により受注金額は前年を上回って推移
- ◆リフォーム事業
 - ・受注高は前年同期比106%。営業体制拡充や大型改装などの拡販が奏功
- ◆収益性強化策
 - ・新築住宅事業の人員シフトによる固定費抑制、リフォーム事業にシフトした人材の戦力化が着実に進捗

[2Q施策]

- ◆住宅事業
 - ・エリアに対応した商品・販売戦略を推進（都市部：高価格帯、地方：平屋・企画型商品、共通：スマート戸建/集合）
 - ・展示場やショールームのリニューアルやWEB広告による集客・提案力強化に注力
 - ・受注棟数は2Q前年同期比102%、2Q累計同101%を計画
- ◆リフォーム事業
 - ・シフト人材の戦力化や診断・提案活動の強化などにより、受注高は2Q前年同期比106%
- ◆不動産
 - ・自社物件運用や買取り再販など業容拡大に注力

【環境・ライフライン】

国内非住宅市況は回復基調。売値改善によるスプレッド確保を徹底し、増収・増益。上期最高益更新を見込む

[1Q概況]

- ◆パイプ・システムズ
 - ・国内住宅の低迷続くも、事業譲受けによる増分獲得。非住宅市況は緩やかに回復、重点拡大製品を中心に数量確保
 - ・塩素化塩ビ樹脂（CPVC）はインドでの需要回復が遅延。国内プラント用管材は工場向けの販売堅調
- ◆住・インフラ複合材
 - ・耐火・不燃材料では住宅需要低迷。合成木材は、欧州のまくらぎ需要が堅調、新工場も順調に稼働中
- ◆インフラ・リニューアル
 - ・管路更生は国内外とも需要堅調

[2Q施策]

- ◆パイプ・システムズ
 - ・非住宅需要の確実な取込みと、売値改善によるスプレッド確保の徹底
 - ・塩素化塩ビ樹脂（CPVC）は、インドの需要回復を見込む。プラント用管材は国内外の半導体・液晶案件の受注拡大
- ◆住・インフラ複合材
 - ・耐火・不燃材料、大型高排水システムでの拡販推進。合成木材は欧州・アジアでのまくらぎ採用拡大を図る
- ◆インフラ・リニューアル
 - ・管路更生は引き続き国内外での受注拡大に努める

【高機能プラスチック】

エレクトロニクス分野およびインダストリアル分野の需要回復および為替の効果により増収・増益

[1Q概況]

- ◆エレクトロニクス
 - ・スマートフォン・半導体市況が回復基調。非液晶分野への拡販が進捗
- ◆モビリティ
 - ・中国市況が低迷も、新高機能中間膜（ヘッドアップディスプレイ用、遮熱、カラー・デザイン）の拡販が進捗
 - ・Aerospace社については一部航空機需要が低迷
- ◆インダストリアル
 - ・北米および国内の建築・消費財需要が回復し増収

[2Q施策]

- ◆エレクトロニクス
 - ・引き続き半導体実装および部材接合などの非液晶分野における拡販に注力
 - ・高接着易剥離UVテープの国内生産能力増強、および台湾における半導体関連材料のR&D拠点新設を決定
- ◆モビリティ
 - ・新高機能中間膜（ヘッドアップディスプレイ用、遮熱、カラー・デザイン）の販売拡大
 - ・タイの合わせガラス用中間膜生産拠点での新製膜ライン増設を決定
- ◆インダストリアル
 - ・成長製品である省力化・環境対応製品の拡販推進、収益力強化策の推進

【メディカル】

米国の感染症検査キット販売が牽引し1Q増収・増益。中国の血液凝固機器・試薬の拡販により、上期増収・増益へ

[1Q概況]

- ◆検査国内は、堅調な検査需要を獲得
- ◆検査海外は、米国での感染症検査キットの拡販に加え、大手顧客向け販売の前倒しなどにより増収
- ◆医療事業は、主要原薬の販売および創薬支援試験の受託が堅調に推移するも、酵素事業において一部納入遅延

[2Q施策]

- ◆新製品を含む米国での感染症検査キットおよび中国での血液凝固試薬の拡販、医療事業の新規受注獲得に注力